



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 8 月 3 日

上場会社名 **株式会社 福島銀行** 上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)
 コード番号 **8562** 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.fukushimabank.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 紺野 邦武
 問合せ先責任者 役職名 経営管理チームリーダー 氏名 遠藤 久志 TEL (024) 525-2525

1. 四半期財務諸表の作成に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (内容は 6 頁に記載)
 ②最近の連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (内容は 6 頁に記載)
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 ④監査法人による監査の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	4,745	△0.7	364	16.5	439	2.1
18 年 3 月期第 1 四半期	4,782	—	312	—	430	—
(参考)18 年 3 月期	21,400		1,303		1,062	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	2	13	—	—
18 年 3 月期第 1 四半期	2	09	—	—
(参考)18 年 3 月期	5	17	—	—

- (注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 四半期の経営成績の開示は、前年第 1 四半期(平成 18 年 3 月期第 1 四半期)から実施しましたので、平成 18 年 3 月期第 1 四半期の増減率は記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期の経営成績(連結)は、経常収益 4,745 百万円(中間期業績予想に対する進捗率 51.5%)、経常利益 364 百万円(同 72.8%)、四半期純利益 439 百万円(同 73.1%)とほぼ当初予想どおりの進捗となっております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	純 資 産 (旧株主資本)	自己資本比率 (旧株主資本比率)	1株当たり純資産 (旧1株当たり株主資本)
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	625,362	23,920	3.6	111 37
18年3月期第1四半期	614,370	23,377	3.8	113 99
(参考)18年3月期	629,145	23,649	3.8	115 24

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率(11ページに記載)ではありません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の総資産は、貸出金及び有価証券の減少を中心に前連結会計年度末比3,783百万円減少し、625,362百万円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年5月23日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	9,200	500	600
通 期	18,800	1,200	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円30銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

[添 付 資 料]

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比較 (A-B)	(参考) 前連結会計 年度(C) (平成18年3月31日)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	22,397	50,428	△28,031	34,497	△12,100
コールローン及び買入手形	15,000	5,000	10,000	—	15,000
商品有価証券	40	—	40	35	5
金銭の信託	1,843	1,678	165	1,908	△65
有価証券	96,865	71,108	25,757	100,374	△3,509
貸出金	460,352	464,616	△4,264	466,074	△5,722
外国為替	105	75	30	28	77
その他資産	13,097	11,724	1,373	9,165	3,932
動産不動産	—	20,935	—	19,267	—
有形固定資産	18,509	—	—	—	—
無形固定資産	226	—	—	—	—
繰延税金資産	6,210	5,641	569	5,945	265
支払承諾見返	3,514	3,064	450	3,620	△106
貸倒引当金	△12,799	△19,903	7,104	△11,773	△1,026
資産の部合計	625,362	614,370	10,992	629,145	△3,783
(負債の部)					
預金	582,309	571,068	11,241	586,218	△3,909
借入金	2,292	3,071	△779	2,493	△201
外国為替	0	1	△1	0	0
社債	4,500	4,500	—	4,500	—
その他負債	5,545	5,097	448	4,438	1,107
退職給付引当金	2,150	2,051	99	2,108	42
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,416	△285	1,131	—
支払承諾	3,514	3,064	450	3,620	△106
負債の部合計	601,442	590,271	11,171	604,511	△3,069
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	720	—	983	—
(資本の部)					
資本金	—	15,877	—	15,877	—
資本剰余金	—	3,439	—	3,458	—
利益剰余金	—	2,357	—	3,415	—
土地再評価差額金	—	1,076	—	650	—
その他有価証券評価差額金	—	797	—	402	—
自己株式	—	△170	—	△155	—
資本の部合計	—	23,377	—	23,649	—
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	—	614,370	—	629,145	—
(純資産の部)					
資本金	15,877	—	—	—	—
資本剰余金	3,458	—	—	—	—
利益剰余金	3,559	—	—	—	—
自己株式	△155	—	—	—	—
(株主資本合計)	22,739	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△484	—	—	—	—
土地再評価差額金	650	—	—	—	—
(評価・換算差額等合計)	166	—	—	—	—
少数株主持分	1,014	—	—	—	—
純資産の部合計	23,920	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	625,362	—	—	—	—

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比較 (A-B)	(参考) 前連結会計年度 (平成18年3月期)
経常収益	4,745	4,782	△37	21,400
資金運用収益	3,234	3,339	△105	13,505
(うち貸出金利息)	(2,953)	(3,139)	(△186)	(12,442)
(うち有価証券利息配当金)	(278)	(197)	(81)	(1,057)
役務取引等収益	593	546	47	2,461
その他業務収益	30	23	7	288
その他経常収益	887	873	14	5,145
経常費用	4,380	4,469	△89	20,096
資金調達費用	160	202	△42	715
(うち預金利息)	(104)	(141)	(△37)	(483)
役務取引等費用	271	262	9	988
その他業務費用	0	0	0	52
営業経費	2,099	2,221	△122	8,164
その他経常費用	1,849	1,782	67	10,175
経常利益	364	312	52	1,303
特別利益	145	170	△25	456
特別損失	1	19	△18	817
税金等調整前四半期(当期)純利益	508	464	44	943
法人税、住民税及び事業税	33	18	15	181
法人税等調整額	2	△12	14	△338
少数株主利益	33	28	5	38
四半期(当期)純利益	439	430	9	1,062

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成18年3月期)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,439	3,439
資本剰余金増加高	0	19
自己株式処分差益	0	19
資本剰余金四半期末(期末)残高	3,439	3,458
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,214	2,214
利益剰余金増加高	437	1,495
四半期(当期)純利益	430	1,062
土地再評価差額金取崩額	7	433
利益剰余金減少高	295	295
配当金	295	295
利益剰余金四半期末(期末)残高	2,357	3,415

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 四半期連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日現在	15,877	3,458	3,415	△155	22,596
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△295		△295
四半期純利益			439		439
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	—	0	143	△0	143
平成18年6月30日現在	15,877	3,458	3,559	△155	22,739

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日現在	402	650	1,053	983	24,633
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					△295
四半期純利益					439
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△886	—	△886	30	△856
当四半期中の変動額合計	△886	—	△886	30	△713
平成18年6月30日現在	△484	650	166	1,014	23,920

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 四半期財務諸表の作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。また、貸倒引当金の計上方法については以下のとおり変更を行っております。

〔簡便な手続きの内容〕

1. 固定資産の減価償却の方法

年度見込額のうち当四半期分を計上しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

当第1四半期末の貸倒引当金は、平成18年6月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金および破綻懸念先に係る個別貸倒引当金については平成18年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

（参考）

前年第1四半期末の貸倒引当金は、平成17年3月末の自己査定をベースとし、6月までに倒産、不渡り、延滞等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定の基準に基づいて算出した債権残高に対し、以下のとおり計上したものです。

①破綻先債権・実質破綻先債権

上記により算出した債権残高に対し、担保処分可能見込額等を控除し、その残高を計上。

②破綻懸念先債権

上記により算定した債権残高に対し、担保処分可能見込額等を控除し、平成17年3月期において適用した貸倒実績等に基づき計上。

③上記以外の債権

上記により算定した債権残高に対し、平成17年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

3. 法人税等の計上基準

当第1四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しております。

6. 表示方法の変更

(1) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が適用されることになったことに伴い、当四半期から「資本の部」は「純資産の部」として表示しております。

(2) 「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月28日付内閣府令第60号）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

①「動産不動産」は「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

②「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは「無形固定資産」に含めて表示しております。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	3,903	841	4,745	—	4,745
(2)セグメント間の内部経常収益	46	45	92	(92)	—
計	3,950	887	4,837	(92)	4,745
経常費用	3,573	899	4,472	(92)	4,380
経常利益	377	△12	364	—	364

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各区分の主な事業内容
- (1) 銀行業関連事業: 銀行業務、信用保証業務等
- (2) リース業その他事業: リース業務、クレジット業務等
3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業用費用はありません。
4. 前年同四半期のセグメント情報は開示しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全て日本であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載は省略しております。

[説 明 資 料]

四半期情報の開示について（主として単体ベース）

当行の平成19年3月期 第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）における四半期情報について、お知らせいたします。

なお、監査法人による監査は受けておりません。また、予想値は、今後の情勢変化等により変動することがあります。

1. 平成19年3月期 第1四半期の損益【単体】

当四半期の経常収益は、3,915百万円（前年同期比102百万円減、中間期予想に対する進捗率49.5%）となりました。

経常利益は372百万円（前年同期比60百万円増、同進捗率74.4%）となりました。

四半期純利益は452百万円（前年同期比10百万円増、同進捗率75.3%）となりました。

なお、5月23日に発表した平成19年3月期の業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第1四半期 (3ヶ月) (A)	平成18年3月期 第1四半期 (3ヶ月) (B)	前年 同四半期比 (A) - (B)	平成19年3月期業績予想	
				中間期	通期
経常収益	3,915	4,017	△102	7,900	15,800
業務粗利益	3,456	3,480	△24		
資金利益	3,089	3,157	△68		
役務取引等利益	332	293	39		
その他業務等利益 (うち国債等債券損益)	33 (12)	28 (△0)	5 (12)		
経費	2,051	2,179	△128		
人件費	909	907	2		
物件費	996	1,118	△122		
税金	146	153	△7		
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,404	1,300	104		
一般貸倒引当金繰入額①	11	58	△47		
業務純益	1,393	1,242	151		
コア業務純益	1,392	1,301	91		
臨時損益	△1,021	△930	△91		
うち不良債権処理額②	930	946	△16		
うち株式等関係損益	△7	13	△20		
(貸倒償却引当費用①+②)	(941)	(1,004)	(△63)		
経常利益	372	312	60	500	1,200
特別損益	85	130	△45		
税引前四半期純利益	458	443	15		
法人税、住民税及び事業税	5	5	0		
法人税等調整額	—	△5	5		
四半期(当期)純利益	452	442	10	600	1,500

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の業績【単体】

(1)預金・貸出金【単体】

預金残高は、個人預金は増加したものの、法人預金が落ち込んだため、平成18年3月末比40億円減少し、5,831億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンは増加したものの、事業性貸出が落ち込んだため、平成18年3月末比58億円減少し、4,634億円となりました。

	(単位：億円)			(参考)	
	平成18年6月末	平成18年3月末比	平成17年6月末比	平成18年3月末	平成17年6月末
預金	5,831	△40	109	5,872	5,722
うち個人預金	4,560	6	175	4,553	4,384
貸出金	4,634	△58	△45	4,693	4,679
うち消費者ローン	1,213	13	73	1,199	1,139
住宅ローン	1,068	16	86	1,051	981
その他ローン	145	△2	△12	148	158

中小企業等貸出

	(単位：億円)			(参考)	
	平成18年6月末	平成18年3月末比	平成17年6月末比	平成18年3月末	平成17年6月末
中小企業等貸出残高	3,979	△85	△163	4,065	4,143
中小企業等貸出金比率	85.8	△0.8	△2.7	86.6	88.5

(2)預かり資産【単体】

預かり資産残高は、投資信託を中心に平成18年3月末比37億円増加し、589億円となりました。

	(単位：億円)			(参考)	
	平成18年6月末	平成18年3月末比	平成17年6月末比	平成18年3月末	平成17年6月末
投資信託	323	17	145	305	177
個人年金保険	214	14	60	200	154
公共債(国債等)	51	5	24	45	26
合計	589	37	230	551	359

3. 金融再生法開示基準による不良債権【単体】

平成18年6月末の不良債権残高(金融再生法開示基準に基づく開示債権)は434億円と平成18年3月末比7億円増加し、総与信に占める不良債権の比率は9.3%と同0.3%ポイント上昇しました。

不良債権比率が若干上昇したのは自己査定厳格化等によるものですが、平成18年9月末には8.5%程度、平成19年3月末には6.8%程度に低下する見通しです。

債権の区分	(単位：億円)			(参考)	
	平成18年6月末	平成17年6月末比	平成18年3月末比	平成17年6月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	△28	△9	141	123
危険債権	229	△131	12	360	216
要管理債権	91	△5	4	97	87
小計 (A)	434	△164	7	599	427
正常債権	4,227	146	△82	4,080	4,309
合計 (B)	4,662	△18	△74	4,680	4,736
総与信に占める開示債権の割合(A)/(B)	9.3%	△3.5%	0.3%	12.8%	9.0%

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

2. 平成18年6月末の計数は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法が以下のとおり異なるため、計数は連続しておりません。

○平成18年6月末の集計方法は、当行の定める自己査定基準に基づき、平成18年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 「実質破綻先」、「破綻先」の債権
 危険債権 : 「破綻懸念先」の債権
 要管理債権 : 「要注意先」のうち、3ヶ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権

○平成17年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、平成17年3月末時点における債務者区分をベースとし、3月末から6月末まで倒産、不渡り等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、又は「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、平成17年6月末については、四半期中の与信残高の増減は反映しておりますが、償却、引当見込額及び担保処分見込額等の変動は勘案しておりません。

○平成17年6月末の「要管理債権」の金額は、同様に、平成17年3月末時点における債務者区分をベースに3月末から6月末までの間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヶ月以上延滞となった先及び新たに貸出条件を緩和していることを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額・回収額を減算しております。

4. 自己資本比率（国内基準）

平成18年9月末の自己資本比率は単体8.7%程度、連結8.9%程度となる見込です。

		平成18年9月末（予想値）		(参考)		平成18年3月末	
単体自己資本比率		8.7%程度				8.62%	
単体 Tier I 比率		6.3%程度				6.25%	
連結自己資本比率		8.9%程度				8.87%	
連結 Tier I 比率		6.6%程度				6.51%	

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

時価のある有価証券(その他有価証券)の評価差額は4億円の評価損となりました。

	平成18年6月末				平成17年6月末				(参考) 平成18年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	900	△4	16	21	662	13	17	4	928	6	25	18
株式	112	11	15	4	88	6	10	3	121	20	22	2
債券	665	△15	0	15	444	1	2	0	695	△15	0	15
その他	122	△1	1	2	129	5	5	0	112	1	2	1

- (注) 1. 「評価差額」は帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
 なお、株式の時価については、当四半期末月1ヶ月の平均時価に基づいて算出しております。
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

	平成18年6月末				平成17年6月末				(参考) 平成18年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	49	△2	0	2	42	0	0	0	54	△1	0	1

6. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成18年6月末			平成17年6月末			(参考) 平成18年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1	—	—	1	—	—	1	—	—

なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、及びクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

以上